

行政改革会議第37回会議議事概要（抜粋）

（集中審議第1日）

1 日時 平成9年11月17日（月） 13:00～19:30

2 場所 ホテル ニューオータニ 「ももの間」

3 出席者

（会議）

橋本龍太郎内閣総理大臣（会長）、小里貞利行政改革担当大臣・総務庁長官（会長代理）、芦田甚之助、有馬朗人、飯田庸太郎、猪口邦子、河合隼雄、川口幹夫、佐藤幸治（企画・制度問題小委員会主査）、塩野谷祐一、豊田章一郎、藤田宙靖（機構問題小委員会主査）、水野清、諸井虔、渡辺恒雄の各委員

（政府）

額賀内閣官房副長官、古川内閣官房副長官、田波内閣内政審議室長

（事務局）

水野事務局長（再掲）、八木事務局次長

4 議題

(1) 審議日程について

(2) 最終報告に向けた改革案について（討議）

ア 行政改革の理念と目標

イ 内閣機能の強化

ウ 新たな中央省庁の在り方

5 会議経過

(5) 「新たな中央省庁の在り方」について、事務局によるたたき台の説明の後、以下のとおり意見交換が行われた。

（省庁編成案 総務省（仮称））

・日本学術会議については、1) 総合科学技術会議との関係が問題である、2) 日本学術会議は、諮問してもなかなか結論が出ない機関であるが、学者が自由に意見を述べ合う場として、広く意見を聴取するのに便利な機関であり、その使命について整理すべきである、3) 政策に対して科学的知見を利用すること

が必要であり、最近基礎科学の分野などで、同会議は自主的な勧告を行うなどの活動を行っているが、これが政策とリンクできれば役に立つ、4) 同会議に調査機能を持たせたらよいのではないか、5) 同会議は会員となる学者の単なるステータスとなるだけで、その存在の意味が分からない。いっそ一度廃止し、どうしても必要なら再度設置すればよいのではないか、6) 同会議は、名誉欲の発散の場となっている嫌いがあり、廃止して総合科学技術会議に吸収すればよいのではないか、7) 廃止するには相当なエネルギーを要するので、廃止は必ずしも得策でない、8) 当面存置し、どこかでその在り方を検討してはどうか、等の意見が述べられ、これらを踏まえ、同会議については、当面総務省に置いて存置させることとするが、その在り方については、総合科学技術会議で検討するとの結論が了承された。

「官邸ホームページ (www.kantei.go.jp)
主要政策関連会議等一覧」 より